

# 変容するインフォーマル居住地の開発 ——インドネシア、ジョグジャカルタ市の河川敷から——

平成 26 年入学  
派遣先国：インドネシア  
水野 久仁香

キーワード：都市政策、インフォーマル居住地、不法占拠

## 対象とする問題の概要

今日、世界人口の 54%が都市部に居住している。インドネシアの場合、人口は 2 億 4000 万人に達し、その半数以上が都市部に居住している(UN2014)。都市化による負の側面には、都市の水辺や空き地に占拠する貧困地区もしくはスラムの発生がある。グローバル時代の都市では金融や情報産業が集積し、急激な地価の高騰を招いている。都市部の低賃金労働者は、その高度化産業を支えているが、住宅市場にアクセスできない貧困層は正式な居住の権利なしに都市の周縁を占拠している(Shatkin2004)。そこで、国際機関や途上国政府は都市貧困層の問題に関して、国家の経済発展や居住者の収入向上によってスラムの解決を試みてきたが、このアプローチはインフォーマル居住地の権利関係を不明慮にしたままである。そして政府の大規模な都市開発は、ときに暴力性を持つ。人々を強制的に排除したり、移転を迫ったりする開発手法が、居住者との衝突を招いている。

## 研究目的

この研究の目的は、インドネシアにおける都市部の開発手法に関する変容を明らかにすることである。インフォーマル居住地に対する諸政策には、1980 年ごろから国際組織による提言も行われてきた。しかし各国で大規模な公共事業等が実施される場合には、移住を迫られる居住者への配慮は十分に行われない場合が多い。インドネシアでは、暴力性を伴う政府の開発手法が、スハルト大統領の権威主義体制期に横行していた。その後、スハルト政権崩壊によって権威主義体制の民主化が起こることで、市民社会が台頭したとの指摘もある。そこで著者は、この政治体制の変化によって、インフォーマル居住地に対する暴力的な開発手法が変容したのか、という疑問を抱いている。

この調査では、グローバル時代に観光都市として発展しているジョグジャカルタ市を選定し、河川敷周辺に発生したインフォーマル居住地に注目する。近年の都市研究では途上国の首都や第二都市の開発が注目されてきた。一方で、著者は中規模都市のジョグジャカルタ市においても、グローバル化や市民社会の台頭が顕著であり、地方分権化時代において行政の開発手法の変容が指摘できるのではないかと仮定する。

## フィールドワークから得られた知見について

このフィールドワークでは、ジョグジャカルタ市の都市計画業に関してコンサルタントを行う NGO 団体にて 40 日間インターンシップを行った。その際、ジョグジャカルタ市内を流れるチョデ川流域の河川敷およびその周辺に発生した複数の居住区にて調査を実施した。調査内容は居住地の歴史的背景、

土地利用の変遷そして公共施設やインフラの導入実態についてであった。居住地や役場での聞き取りから、例えば不法占拠のように自然発生的に居住地が広がった場合でも、最終的には行政に認可されるに至った経緯が明らかになった。そして調査の成果発表と報告書作成を NGO 事務所にて行った。

また、自らの研究をさらに深めるために、地域開発計画庁(BAPPEDA)や生活環境庁 (BLH) など関係省庁でインタビューを実施、チョデ川の居住者を中心に結成された市民団体の活動にも参加することで、インフォーマル居住地の問題についてステークホルダーの意見収集を行うことができた。

以上のような調査をとおして、得られた知見は、以下のことが挙げられる。

1 現在は、権威主義体制期にみられた河川敷の住民を強制撤去するような開発手法は減少しており、居住地を排除せずスラムの改善を促すオンサイト型の開発手法が一般的に実施されている。さらに行政は市民団体や NGO 団体に居住地の実態調査や住民に対する啓発活動を委託しており、市民組織の活動が重要な役割を担っている。

2 河川敷では居住地の建物の耐久性や居住密度といった住宅問題だけでなく、居住者の生活排水が流出することで水質汚濁が起き、衛生環境が悪化するなど、複合的な問題がある。近年のジョグジャカルタ市では諸大学の技術協力もあり、居住者たちが河川の環境保全に熱心に取り組んでいる。

3 河川敷は都心に近いことからホテルやアパート建設などの民間開発が進んでおり、それによって居住地が買収され、追いだされる住民が少なからず存在する。これに対して居住者の抵抗運動も起きており、行政と民間企業の癒着が、市民団体から指摘されている。



写真 1 調査地の様子



写真 2 インターンシップの経過報告

### 今後の展開・反省点

反省点は、主に調査地で研究活動を行っている研究者との学術交流や、情報交換に時間を割けなかった点である。要因は、調査地でのインタビューや、インターンシップの業務に多くの時間を費やしてしまったことであった。しかし、インターンシップにおいて居住地での調査や発表資料作成をインドネシア語で取り組んだことから、語学力およびコミュニケーション力をのばすことができたと感じる。次回フィールドワークを実施する場合、ジョグジャカルタ市の諸大学で蓄積されている資料渉猟をすることや、学生および研究者との意見交換から研究に対する知見を深めることに注力したい。



写真 3 市民団体のチョデ川での清掃活動

#### 引用文献

Shatkin, G. 2004. Planning to Forget: Informal Settlements as ‘Forgotten Places’ in Globalising Metro Manila, *Urban Studies*, 41(12), pp. 2469-2484.

UN (United Nations)2014 World Urbanization Prospects : The 2014 revision Highlights. New York: UN.